

【アドバイス】

【理 論】

問 1 相続税と贈与税の関係

相続税法の重要理論の一つであり、過去に何度も出題されている理論であるため、比較的取り組み易い問題であったと思われる。「相続税法上の規定」「相続時精算課税に関する部分は記載不要」とあるため、生前贈与加算・贈与税額控除・特定贈与財産・相続開始年分の贈与・法人からの贈与・基礎控除及び税率の比較といった部分を解答できていれば十分だと思われる。

問 2 措置法70条の非課税の適用についての事例問題

事例形式の問題であったが、例年の問題と比較しても問 1 同様、取り組み易い問題であったと思われる。

- (1) 相続により取得した財産を特定の公益法人等に贈与した場合の概要と要件を尋ねているので、措置法70条の非課税の適用がある場合及び申告手続が必要である旨の解答が要求される。
- (2) 非課税の適用が取り消される場合を尋ねている。措置法70条の非課税の適用が取り消されて、贈与財産が相続税の課税価格に算入されることにより、相続税の納税義務が生じる又は不足額が生じることとなる。それに伴う、修正申告書及び期限後申告書の提出及び納付義務、延滞税の特則といった点の解答が要求される。

【計 算】

1 相続人等の判定

- (1) 相続人は、配偶者丙、子A、子C、子D、養子E、孫G及び孫Hとなる。
なお、子Iは相続を放棄している。
- (2) 法定相続人は、配偶者丙、子A、子C、子D、養子E、子I（放棄）、孫G及び孫H
- (3) 以上より、法定相続人の数は、8人となる。

2 財産評価

(1) 宅地J

区分地上権が設定されている宅地及びがけ地のある宅地の評価

- ① がけ地補正率表に定められた方位の中間を向いているがけ地（評通20-4）

「南東向き」：南方位と東方位との補正率の平均で算定（補正率については、小数点以下2位未満切捨て。問題文P11に指示あり。）

- ② 高圧線下の宅地（区分地上権に準ずる地役権の目的となっている承役地）（評通25）

自用地価額に区分地上権に準ずる地役権の割合（30%（問題文P11））を乗じて、区分地上権に準ずる地役権の価額を求める。

＜算 式＞ 自用地価額－区分地上権に準ずる地役権の価額＝評価額

(2) 農地L

不整形地である路線価地域内にある農地の評価

（宅地であるとした場合の1㎡当たりの価額－1㎡当たりの宅地造成費）×地積＝評価額

① 宅地であるとした場合の評価

角地にある不整形地の評価

イ それぞれの路線における評価額を算定

(イ) 200千円の路線から見た場合

旗状の宅地として評価

(ロ) 100千円の路線から見た場合

整形地を2つに区分して評価する方法と、計算上の奥行距離を算出して評価する方法が考えられ、いずれか低い価額を選択する。

ロ イより評価額の高い方の路線を正面路線とし、評価した金額に不整形地補正率を乗じたものを宅地としての評価額とする。

② ①で宅地として求めた評価額の1㎡あたりの金額から宅地造成費を控除したものに、地積を乗じて農地の評価額とする。

③ 宅地造成費用については、「1㎡当たり」、「平均の高さ0.5m」等の指示があるため、それに応じてそれぞれの費用を計算する必要がある。

(3) 宅地K

貸家建付地及び自住宅地の評価

平成15年10月に、子Aに宅地部分を3分の1贈与している点に注意。

1階部分は、子Aに使用貸借により貸し付けている。子Aは生計一親族ではないため、小規模事業用宅地等の適用はない。

2階から4階部分は貸家建付地として評価。

5階及び6階部分は、居住用として自用地評価。ただし、小規模宅地等の適用となるのは、6階部分のみとなる。

(4) 居宅兼家屋M

答案用紙に「貸家M」「居宅M」という指示があるため、6階部分以外は、「貸家M」で解答している。

(5) N社株式

取引相場のない株式の評価

① 評価方式の判定

N社は、被相続人甲のグループで50%超の議決権を有し、配偶者丙、子A及び子Dはいずれも5%以上を有するため、原則評価となる。また、養子Eと孫Fについては、5%未満ではあるが、中心的な同族株主に該当するため、原則評価となる。

② 純資産価額の修正計算

直前期末が平成25年4月末、課税時期が同年5月4日ということで、修正事項は殆どなかった（コメントあり。）。そのため、今回の相続により生じた、保険金と退職手当金を資産及び負債に加算することとなる。

保険金については、金額が退職手当金と同額であることから、この保険金が死亡退職金の原資となったと判断して、保険差益の42%分を未払法人税等として計上していない。

③ 類似業種比準価額方式

今回、「中分類として計算するものとする」旨のコメントがあるため、「大分類」との比較はしていない。

④ 配当金（評通187）

今期4円の配当が出ている旨のコメントがP4にある。4月末が配当金効力発生日であるので、配当期待権の評価が必要となる。（復興特別所得税を考慮した税率での源泉徴収税額に注意。）

(6) 定期預金（評通203）

定期預金の評価

復興特別所得税を考慮した税率での源泉徴収税額に注意。

抵当証券（評通212）

(7) 抵当証券の評価

買い戻す場合の価額は定められていない旨のコメントがあり。

<算式> 元本の額 + (既経過利息の額 - 源泉徴収税額) - 解約手数料

(復興特別所得税を考慮した税率での源泉徴収税額に注意。)

(8) 不動産投資信託受益証券（評通168）

上場株式等の評価と同様

(9) その他の財産

- ① P4 所得税の還付金
- ② P6 未収家賃
- ③ P9 葬儀費用の積立金

3 債務控除

(1) 債務

- ① P4 連帯保証人となった8,000,000万円の債務（課税時期は元利合計9,500,000円）
- ② P6 返還義務のある保証金

(2) 葬式費用

香典返戻費用は対象外。

4 生前贈与加算

- (1) 平成23年6月14日の贈与 子D → 特別（定）障害者の信託受益権の非課税の適用あり。
- (2) 平成23年9月25日の贈与 子A → ゴルフ会員権は通常取引価額となっているため、100分の70の適用。
- (3) 平成24年2月24日の贈与 孫G → 相続時精算課税
権利落ちしている上場株式等の評価
払込期日が3月31日（贈与日が2月24日）であるため、株式の割当てを受ける権利の評価も必要。
- (4) 平成25年2月4日の贈与 孫H → 相続又は遺贈により財産を取得していない旨のコメントあり。
- (5) その他の生前贈与（P4）

平成23年12月1日の贈与 子A → 低額譲受益による贈与。取引価額で計算される。

5 税額控除

(1) 2割加算

養子（孫）E・孫F

(2) 未成年者控除

養子（孫）E・孫Fがいずれも未成年者であるが、孫Fは法定相続人ではないため、「適用なし」のコメントが必要。

(3) 障害者控除

子D（33歳）が特別障害者に該当する。

(4) 相続時精算課税に伴う贈与税額控除

税額は算出されないが、計算式を記入し、アピールすべきである。

〔合格ボーダーライン〕

理論：38点～43点

ここ最近の応用問題と事例問題というパターンと比較すると、比較的取り組みやすい問題であったと思われる。問1では23点以上、問2では15点以上をボーダーラインと考える。

計算：30点～38点

昨年度よりは、難易度的には若干易しくなったが、財産評価の数も多く、また問題の資料が散らばっていたため、読み取りや判断にも時間を要するものが多かったと思われる。金融資産等の利子・配当等について、復興特別所得税を考慮しての源泉徴収税率が出題されたため、計算に戸惑った方も多いのではないと思う。

農地L・N社株式以外の箇所で、比較的易しいと思われる問題をどれだけ確実に出来ているかがポイントとなる。

ボーダーライン合計：68点～81点

（最終判断は合計点で判断してください。）